

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月29日

**【事業年度】** 第79期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 新報国製鉄株式会社

**【英訳名】** SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成瀬 正

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

**【電話番号】** (049)242 1950

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 森 善男

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

**【電話番号】** (049)242 1950

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 森 善男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,853,677	7,095,063	1,834,893	3,639,813	4,184,984
経常利益又は経常損失 (千円)	635,883	531,151	1,081,319	47,109	234,645
当期純利益又は当期純損失 (千円)	322,306	14,381	1,190,297	59,987	291,174
包括利益 (千円)					295,564
純資産額 (千円)	1,910,337	1,897,069	601,556	484,036	779,516
総資産額 (千円)	5,699,056	4,882,320	3,738,717	3,986,141	3,667,529
1株当たり純資産額 (円)	570.50	557.90	174.57	153.30	246.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	101.53	4.53	376.45	19.00	92.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	36.2	14.7	12.1	21.3
自己資本利益率 (%)	19.3	0.8			46.1
株価収益率 (倍)	6.5	56.5			3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,746	533,132	475,338	185,487	650,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,364	272,965	151,144	313,738	1,056,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,707	200,607	983,481	88,398	395,952
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	68,231	127,790	484,790	73,962	83,336
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	152 (18)	156 (18)	95 (5)	102 (4)	86 (12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第77期及び第78期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第77期及び第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,453,912	6,460,091	1,412,608	3,410,377	4,055,154
経常利益又は経常損失 (千円)	344,624	239,863	817,796	63,331	128,999
当期純利益又は当期純損失 (千円)	198,408	55,601	1,006,822	29,404	190,226
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	1,630,438	1,518,632	486,347	509,444	704,186
総資産額 (千円)	5,251,443	4,162,526	2,992,750	3,287,198	2,855,393
1株当たり純資産額 (円)	513.72	479.27	154.01	161.35	223.05
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00			3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	62.50	17.53	318.42	9.31	60.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	36.5	16.3	15.5	24.7
自己資本利益率 (%)	12.8			5.9	31.3
株価収益率 (倍)	10.6			23.4	5.1
配当性向 (%)	9.6				5.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	99 (18)	104 (18)	40 (4)	39 (3)	37 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第76期及び第77期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第76期及び第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社(現 株式会社新報国製鉄三重)設立(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(うち、1社は小規模であり、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結対象から除外しております。)で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。  
 なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 鑄造事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及び液晶パネル製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温度高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

(株)新報国製鉄三重

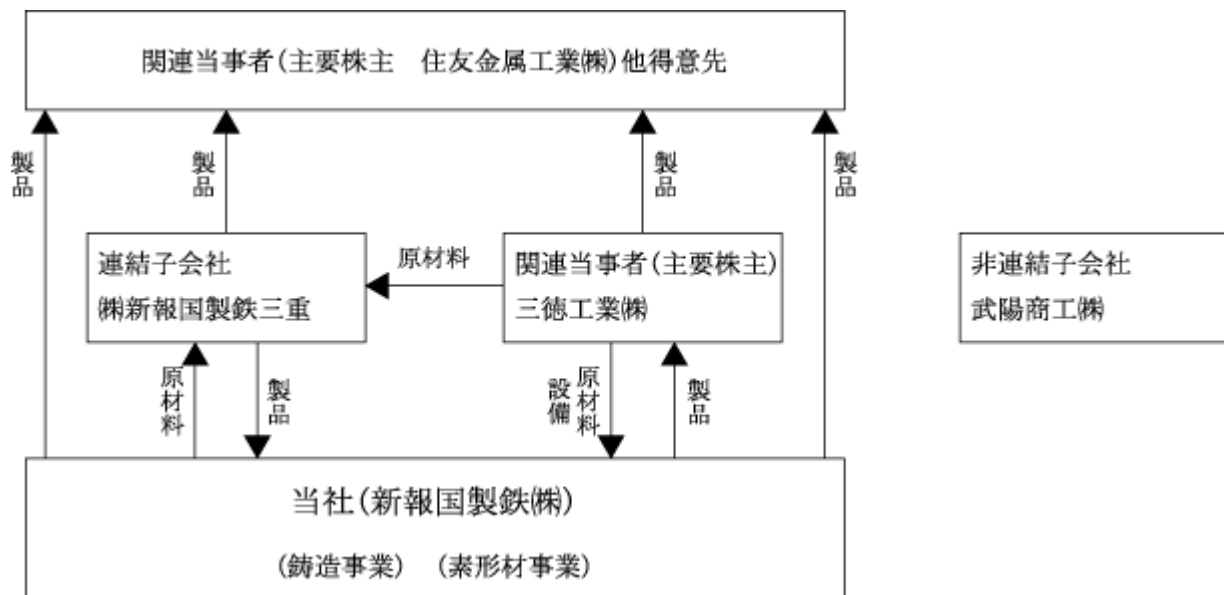
#### (2) 素形材事業

当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品(半導体及び液晶パネル製造装置用部品等)及び鍛圧製品(棒材及びワイヤー等)等を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株新報国製鉄三重 (注)2,3	三重県三重郡 川越町	95	鑄造事業	100.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用土 地の賃借及び担保としての受入並 びに事業資金の借入を行ってあり ます。 役員兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 山本重工業(株)は、平成23年4月1日付で商号変更し、株新報国製鉄三重となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	53 (8)
素形材事業	16 (1)
全社(共通)	17 (3)
合計	86 (12)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37 (4)	38.3	13.3	5,396

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	4
素形材事業	16 (1)
全社(共通)	17 (3)
合計	37 (4)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM新報国製鉄労働組合と称し、平成23年12月31日現在組合員数は25名でありま  
 す。また、連結子会社の労働組合は山本重工業労働組合と称し、平成23年12月31日現在組合員数は35名で  
 あります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北、北関東の甚大な被害、福島第一原発事故による放射能被害、電力供給の不安定、サプライチェーンの切断による生産のストップ等、国難とも言うべき状況でした。また、タイにおいて7月ごろからの大雨による大洪水により多くの日系企業が操業停止に追い込まれサプライチェーンが寸断されました。自然災害に加え、世界経済はアメリカ経済の停滞、中国経済のインフレの進行、とりわけ欧州の財政危機など、我が国経済は大変厳しい環境でした。そのような厳しい環境の中で円は対ドル、対ユーロに対し歴史的な円高となり、企業業績にとって大きな打撃となりました。

このような中であって、当社の売上高の過半を占める半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張鋳鋼は第2四半期までの前半は堅調に推移したものの、7月以降世界経済の停滞、円高の間接的影響により、停滞を余儀なくされましたが、当社のベース品である鉄鋼用工具は天然ガス掘削用シームレスパイプの好調に支えられ大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は4,185百万円（前期比545百万円増収）、営業利益は212百万円（前期比279百万円増益）、経常利益は235百万円（前期比282百万円増益）となりました。当期純利益は、本社工場跡地の工場解体、土地浄化費用1,127百万円等の特別損失1,158百万円を計上、これに対応するため工場跡地のうち2,500坪を売却し、その売却益1,218百万円等の特別利益1,220百万円を計上した結果、291百万円（前期比351百万円増益）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼、その他、耐熱耐磨耗鋳鋼のシームレスパイプ用工具等を中心とする鋳鋼品です。

半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は前述したように当連結会計年度後半に停滞しましたがほぼ前期並みの1,087百万円（前期比15百万円減収）となりました。その他鋳鋼品の売上高はシームレスパイプ用工具が増加したことにより1,421百万円（前期比444百万円増収）と増加しました。

その結果、鋳造事業は、売上高2,508百万円（前期比429百万円増収）、営業利益83百万円（前期比195百万円増益）となりました。

素形材事業は鍛造品、圧延品を主な製品としています。半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張合金の売上高は1,358百万円（85百万円増収）、その他素形材の売上高は319百万円（前期比31百万円増収）となりました。その結果、素形材事業は、売上高1,677百万円（前期比116百万円増収）、営業利益128百万円（前期比84百万円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し9百万円増加し83百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、651百万円(前年同期 185百万円)となりました。これは主に有形固定資産売却益1,219百万円及び仕入債務の減少額217百万円等の減少要因が、未収入金の減少額402百万円及び税金等調整前当期純利益296百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円(前年同期 314百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,221百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、396百万円(前年同期88百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額189百万円、長期借入金の返済による支出204百万円等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	1,321	2,335,610	22.3
素形材事業	233	1,326,316	1.1
合計	1,554	3,661,926	13.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によっております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	2,398,311	2.8	319,291	25.5
素形材事業	1,546,612	9.0	47,087	73.5
合計	3,944,923	2.2	366,379	39.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	前年比(%)
鑄造事業	2,507,706	20.6
素形材事業	1,677,278	7.4
合計	4,184,984	15.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,971,082	54.2	1,612,543	38.5
住友金属工業(株)	208,891	5.7	728,453	17.4

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

3カ年計画の最終年度にあたり実質的な計画達成と盤石な財務基盤の確立

(製造)

1. 技術部門、研究部門と一体となった強い現場の確立
2. 技術開発による生産性の向上と品質の向上
3. 鑄鋼、機械加工の外注先を含めた新報国グループ全体の強化

(営業)

1. お客様の要望に迅速に応えられる東西営業体制の確立
2. 新規顧客の開拓

(研究)

1. 製造、営業、研究の三位一体の研究体制の構築
2. 外部、外注先との連携強化
3. 既存製品のさらなる高度化と新規材質の開発

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の6割超となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社製造技術の根幹に係わる研究開発活動を推進すべく、製造部門との連携強化を行いました。

製造技術の向上として、継目無鋼管製造用工具の生産効率化、低熱膨張鋳物の品質向上による生産性向上に寄与しました。

また、当社主力製品の低熱膨張鋳物について高精度化の基礎研究・実用化に取り組みました。

製品開発としましては、高温高強度特殊鋳鋼・耐熱耐摩耗鋳鋼において従来技術を生かした製品開発に取り組みました。

これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は81百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

### (1) 鋳造事業

鋳造事業に関する研究開発の成果は、鍛接管製造用ロールであり客先より高評価を得ております。

主要課題といたしましては、低熱膨張合金の機能性付加技術開発および特殊鋼へのレアアース添加代替技術の研究を行います。

これらによる当事業に係る研究開発費は10百万円であります。

### (2) 素形材事業

素形材事業に関する研究開発の成果は、湿式粉碎機用ロータおよびレアアース再生るつぼの開発であります。

主要課題といたしましては、特殊鋼線材・溶接棒の開発を行います。

これらによる当事業に係る研究開発費は72百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,322百万円(前期は2,646百万円)となり323百万円減少しました。これは売上債権の資金化に伴う未収入金の減少(518百万円から117百万円へ402百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,345百万円(前期は1,341百万円)となり5百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(1,237百万円から1,255百万円へ17百万円の増)及びのれんの減少(20百万円から11百万円へ9百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,402百万円(前期は2,579百万円)となり177百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少(931百万円から714百万円へ217百万円の減)、1年内償還予定の社債の増加(0円から200百万円へ200百万円の増)並びに短期借入金の減少(1,521百万円から1,323百万円へ198百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、486百万円(前期は923百万円)となり437百万円減少しました。これは社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)及び長期借入金の減少(389百万円から194百万円へ195百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、780百万円(前期は484百万円)となり295百万円増加しました。これは当期純利益による利益剰余金の増加(290百万円から581百万円へ291百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

### 経営成績

当連結会計年度における売上高は、シームレスパイプ用工具等の受注が増加し4,185百万円(前期は3,640百万円)となり545百万円増加しました。営業利益は、売上増加に伴い212百万円(前期は営業損失67百万円)となりました。

営業外収益は、77百万円(前期は73百万円)となり4百万円増加しました。これは原材料売却益の増加(13百万円から20百万円へ8百万円の増)が主な要因であります。

営業外費用は、55百万円(前期は53百万円)となり2百万円増加しました。これは支払利息の増加(35百万円から38百万円へ3百万円の増)が主な要因であります。

経常利益は、235百万円(前期は営業損失47百万円)となり、固定資産売却益の増加(8百万円から1,220百万円へ1,211百万円の増)、環境対策費の増加(0円から1,127百万円へ1,127百万円の増)等により当期純利益は、291百万円(前期は当期純損失60百万円)となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績の項目をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は175百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

##### (1) 鑄造事業

熱処理炉新設を中心とした総額135百万円の設備投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)(注)
当社	本社工場 (埼玉県川越市)	鑄鋼工場設備	平成23年10月	

(注) 前期末帳簿価額は、鑄鋼工場設備の減損処理後の帳簿価額であります。

##### (2) 素形材事業

電源設備新設を中心とした総額41百万円の設備投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)(注)
当社	本社工場 (埼玉県川越市)	圧延及び伸線工場 設備	平成23年5月	

(注) 前期末帳簿価額は、圧延及び伸線工場設備の減損処理後の帳簿価額であります。

##### (3) 全社

次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	譲渡価額 (千円)	前期末帳簿価額 (千円)
当社	本社工場 (埼玉県川越市)	本社工場跡地 の土地の一部 (8,303.60㎡)	平成23年9月	1,255,940	258

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造 素形材	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	163,211	83,728	1,029 (33,178) [2,486]	7,648	9,627	265,243	37 [4]

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県 三重郡 川越町)	鑄造	鑄造及び 機械加工 設備	223,712	228,217	8,348 (14,258)	2,730	3,546	466,554	49 [ 8 ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額の内、「その他」は工具器具及び備品の合計であります。  
3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の[内書]は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。  
川越市へ昭和56年8月より川越市立新宿小学校の用地として貸与しております。  
貸与面積 2,486㎡ 貸与土地簿価 71千円  
また、(株)新報国製鉄三重の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。  
面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円  
4 「従業員数(名)」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	素形材	一室型熱風恒温槽	1	6	747	
( " )	"	走査電子顕微鏡	1	6	3,412	5,713
( " )	鑄造	ガス分析装置	1	6	3,070	1,013
( " )	"	蛍光X線分析装置	1	5	2,984	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県三重 郡川越町)	鑄造	台車式超大型 恒温炉	1	6	6,814	5,565
"	( " )	"	横型マシン ングセンター	1	6	8,276	4,088

(注) (株)新報国製鉄三重の台車式超大型恒温炉は、新報国製鉄(株)から賃借している設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資  
(1対0.3有償)  
発行価格 1株200円  
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数200株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	13	17		2	1,019	1,054	
所有株式数 (単元)		816	432	6,859		3	9,357	17,467	
所有株式数 の割合(%)		4.67	2.47	39.27		0.02	53.57	100.00	

(注) 1 自己株式1,764単元及び105株は「個人その他」に1,764単元及び「単元未満株式の状況」に105株含まれております。  
2 平成24年3月28日開催の株主総会決議により、平成24年5月1日付で1単元の株式数は200株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	620	17.66
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	379	10.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.47
武陽商工株式会社	埼玉県川越市新宿町5-13-1	116	3.30
株式会社山本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.05
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	100	2.85
小森 誠一	東京都杉並区	76	2.16
成川 實	埼玉県川口市	74	2.11
鈴木 伍郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.85
久永 君子	埼玉県川越市	57	1.62
計		1,751	49.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式353千株(10.05%)があります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,600	15,703	
単元未満株式(注)	普通株式 16,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,703	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式105株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,800		352,800	10.05
計		352,800		352,800	10.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	292	84,602
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	352,905		352,905	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当制度は定款で定めておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	9	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,730	677	288	350	430
最低(円)	575	196	127	187	190

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	366	360	311	316	310
最低(円)	328	300	285	270	272	276

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成瀬 正	昭和22年 1月 2日生	昭和45年 4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年 1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年 7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年 4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年 7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年 3月 当社取締役副社長就任 平成21年 1月 当社エンジニアリング本部長就任 平成21年 8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年 1月 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)取締役就任(現)	注 1	12
常務取締役	研究開発部長	浅見 恒雄	昭和24年 7月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 6月 川越工場生産管理部長 平成12年 3月 当社取締役生産管理部長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)取締役就任 平成14年 3月 当社常務取締役工場長就任 平成14年 5月 武陽商工株式会社取締役就任(現) 平成16年 1月 当社常務取締役製造本部長就任 平成18年 3月 当社常務取締役エンジニアリング本部長就任 平成20年 3月 当社常務取締役製造本部長就任 平成22年 1月 当社常務取締役技術生産部門管掌 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)代表取締役社長就任(現) 平成22年11月 当社常務取締役研究開発部長就任(現)	注 1	19
常務取締役	営業部長 素材材部長	森 善男	昭和24年11月30日生	昭和48年 4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成 5年 7月 当社へ出向入社経理課長 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)取締役就任(現) 平成13年12月 当社入社総務部長代理 平成14年 3月 当社取締役副工場長就任 平成14年 5月 武陽商工株式会社監査役就任(現) 平成16年 1月 当社取締役営業本部長兼経営企画室長就任 平成20年 3月 当社常務取締役営業本部長兼経営企画室長就任 平成21年 1月 当社常務取締役品質保証本部長兼経営企画室長就任 平成22年 1月 当社常務取締役営業・管理部門管掌 平成22年11月 当社常務取締役管理・品質保証部門管掌(現) 営業部長兼素材材部長(現)	注 1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		西川 幸一 良	昭和15年10月10日生	昭和40年4月 平成2年7月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年3月	住友金属工業株式会社入社 同社鋼管技術部長 同社取締役技術企画部長就任 同社取締役和歌山製鉄所長就任 同社常務取締役和歌山製鉄所長就任 住金ケミカル株式会社代表取締役社長就任 住金エアウオーター株式会社代表取締役社長就任 エアウオーター株式会社取締役就任 エアウオーターケミカル株式会社代表取締役社長就任 エアウオーター株式会社常務取締役就任 エアウオーター株式会社顧問 当社取締役就任(現)	注1		
監査役 (常勤)		川口 一 男	昭和11年1月2日生	昭和26年10月 昭和61年3月 平成8年3月 平成12年11月 平成14年3月 平成21年8月 平成22年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役工場長就任 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任 当社常勤監査役就任(現)	注2	20	
監査役		丸茂 等	昭和7年3月31日生	昭和36年6月 昭和50年3月 平成11年3月 平成12年11月	税理士丸茂等事務所開業 公認会計士丸茂等事務所併設(現) 当社監査役就任(現) 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)監査役就任	注3		
監査役		伊東 大 介	昭和22年1月15日生	昭和45年4月 平成7年8月 平成14年12月 平成18年3月	三徳工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	注3	19	
計								88

- (注) 1 平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 2 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 3 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 4 取締役西川幸一良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 5 監査役丸茂等及び伊東大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が重要な意思決定及び業務執行を監督し、法令違反行為等を未然に防止するために監査役会が取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役3名のうち2名は社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査役設置会社を採用しております。

## ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査役は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。なお、社外監査役である丸茂等氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である西川幸一良氏及び社外監査役である丸茂等氏は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役である伊東大介氏は、当社株式を19千株保有してお

り、主要株主である三徳工業㈱の常務取締役であります。なお、当社と同監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役及び社外監査役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52	52				3
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				2
社外役員	6	6				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成24年3月28日開催の第79回定時株主総会において、各事業年度につき総額1億円以内（使用人兼務取締役は使用人分給与を含まない）と決議しております。また、監査役の報酬等の限度額は、同株主総会において、各事業年度につき総額3千万円以内と決議しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 64百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	115,000	23	取引関係等の円滑化のため
日東紡績(株)	103,000	21	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	10	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	28	取引関係等の円滑化のため
住友金属工業(株)	115,000	16	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	7	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青木俊人氏、芳野博之氏及び久保隆氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	582,162	591,536
受取手形及び売掛金	660,719	6 723,966
たな卸資産	5 859,584	5 853,450
未収入金	3 518,454	3 116,578
その他	24,711	36,600
貸倒引当金	120	88
流動資産合計	2,645,508	2,322,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,037,165	2 731,023
減価償却累計額	640,474	344,100
建物及び構築物（純額）	396,690	386,923
機械及び装置	1,048,988	718,138
減価償却累計額	770,715	408,420
機械及び装置（純額）	278,273	309,718
車両運搬具	42,299	35,709
減価償却累計額	38,102	33,481
車両運搬具（純額）	4,197	2,228
工具、器具及び備品	209,048	169,563
減価償却累計額	197,177	156,390
工具、器具及び備品（純額）	11,871	13,173
土地	2 532,733	2 532,474
リース資産	18,691	18,691
減価償却累計額	5,058	8,313
リース資産（純額）	13,633	10,378
有形固定資産合計	1,237,398	1,254,894
無形固定資産		
ソフトウェア	5,420	3,920
のれん	19,778	10,988
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	25,381	15,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1 75,400	1 70,885
その他	2,454	4,619
投資その他の資産合計	77,854	75,504
固定資産合計	1,340,633	1,345,488
資産合計	3,986,141	3,667,529

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 930,777	6 714,087
短期借入金	2 1,521,118	2 1,323,472
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払金	33,158	80,071
リース債務	3,302	3,452
未払法人税等	2,950	2,170
賞与引当金	20,000	26,200
環境対策引当金	13,500	-
リース資産減損勘定	818	-
設備関係支払手形	5,222	16,628
その他	48,642	36,266
流動負債合計	2,579,488	2,402,346
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	-
長期借入金	2 388,802	2 193,912
リース債務	11,565	8,113
繰延税金負債	6,159	11,148
退職給付引当金	98,714	113,021
長期未払金	116,352	37,661
長期預り保証金	100,500	121,812
長期リース資産減損勘定	525	-
固定負債合計	922,618	485,666
<b>負債合計</b>	<b>3,502,105</b>	<b>2,888,013</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	290,015	581,189
自己株式	121,294	121,379
株主資本合計	477,653	768,743
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	6,383	10,774
その他の包括利益累計額合計	6,383	10,774
<b>純資産合計</b>	<b>484,036</b>	<b>779,516</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,986,141</b>	<b>3,667,529</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,639,813	4,184,984
売上原価	1, 3 3,202,658	1, 3 3,387,468
売上総利益	437,155	797,516
販売費及び一般管理費	2, 3 504,141	2, 3 585,553
営業利益又は営業損失( )	66,986	211,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,617	2,348
受取賃貸料	19,540	19,550
助成金収入	2,653	1,661
原材料売却益	12,553	20,131
木型金型売却益	3,687	5,809
たな卸差益	5,746	9,261
雑鋼売却収入	11,133	4,791
雑収入	16,091	13,780
営業外収益合計	73,020	77,332
営業外費用		
支払利息	35,266	38,364
手形売却損	1,457	1,593
債権売却損	5,489	6,251
社債利息	2,233	2,231
雑支出	8,697	6,211
営業外費用合計	53,142	54,649
経常利益又は経常損失( )	47,109	234,645
特別利益		
固定資産売却益	4 8,331	4 1,219,718
貸倒引当金戻入額	-	32
特別利益合計	8,331	1,219,750
特別損失		
固定資産除却損	6 192	6 20,956
固定資産売却損	5 254	5 710
投資有価証券評価損	-	10,248
土壌調査費用	28,981	-
環境対策費	-	1,126,500
環境対策引当金繰入額	13,500	-
事業構造改善費用	7 8,935	-
特別損失合計	51,862	1,158,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	90,639	295,981
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,159
法人税等調整額	-	3,648
法人税等合計	1,110	4,807
少数株主損益調整前当期純利益	-	291,174
少数株主損失( )	31,762	-
当期純利益又は当期純損失( )	59,987	291,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	291,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,391
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,391
包括利益	-	<sub>1</sub> 295,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	295,564
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	350,002	290,015
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	59,987	291,174
当期変動額合計	59,987	291,174
当期末残高	290,015	581,189
<b>自己株式</b>		
前期末残高	121,182	121,294
当期変動額		
自己株式の取得	113	85
当期変動額合計	113	85
当期末残高	121,294	121,379
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	537,753	477,653
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	59,987	291,174
自己株式の取得	113	85
当期変動額合計	60,100	291,089
当期末残高	477,653	768,743

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,490	6,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,107	4,391
当期変動額合計	7,107	4,391
当期末残高	6,383	10,774
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	13,490	6,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,107	4,391
当期変動額合計	7,107	4,391
当期末残高	6,383	10,774
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	50,313	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,313	-
当期変動額合計	50,313	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	601,556	484,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,987	291,174
自己株式の取得	113	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,420	4,391
当期変動額合計	117,520	295,480
当期末残高	484,036	779,516



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	90,639	295,981
減価償却費	152,071	135,036
のれん償却額	6,593	8,790
有形固定資産除却損	192	20,956
有形固定資産売却損益( は益)	8,077	1,219,007
投資有価証券評価損益( は益)	-	10,248
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	32
賞与引当金の増減額( は減少)	2,500	6,200
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	5,986	-
環境対策引当金の増減額( は減少)	13,500	13,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,488	14,306
受取利息及び受取配当金	1,617	2,348
支払利息	37,500	40,595
売上債権の増減額( は増加)	415,887	63,247
たな卸資産の増減額( は増加)	269,313	6,134
仕入債務の増減額( は減少)	626,508	216,690
未収入金の増減額( は増加)	484,296	401,876
リース債務の増減額( は減少)	1,475	3,302
その他	258,560	33,757
小計	148,874	611,761
利息及び配当金の受取額	1,671	2,350
利息の支払額	37,610	40,247
法人税等の支払額	675	1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,487	650,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	263,924	164,377
有形固定資産の売却による収入	9,804	1,220,868
投資有価証券の取得による支出	14,046	-
子会社株式の取得による支出	45,000	-
その他	573	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,738	1,056,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	312,772	188,781
長期借入金の返済による支出	221,260	203,755
リース債務の返済による支出	2,958	3,302
配当金の支払額	43	30
自己株式の取得による支出	113	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,398	395,952
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	410,828	9,375
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の期末残高	73,962	83,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成22年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 (株)新報国製鉄三重 山本重工業(株)は、平成23年 4月 1日付で商号変更し、(株)新報国製鉄三重となっている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(株)新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によって                      いる。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)について                      は、社内における利用可能期間(5年)に基づく                      定額法</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に                      係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ                      とする定額法によっている。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取                      引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31                      日以前のものについては、引き続き通常の賃貸                      借取引に係る方法に準じた会計処理によって                      いる。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～9年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によって                      いる。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～22年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～9年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～10年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～22年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～10年																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)                      当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(ホ) 事業構造改善引当金                      事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金                      所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんは、3年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) のれんの償却に関する事項                      のれんは、3年間で均等償却している。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。                      投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。                          建物 343,101千円                          土地 524,385千円                          計 867,486千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。                          割引手形 154,531千円                          短期借入金 1,513,383千円                          長期借入金 382,832千円                          計 2,050,746千円</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した                      売上債権の未収額 503,862千円</p> <p>4 受取手形割引高 154,531千円</p> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。                          製品 235,154千円                          仕掛品 561,497千円                          原材料 62,932千円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、                      当連結会計年度末日は金融機関の休業日であった                      が、満期日決済が行われたものとして処理してい                      る。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のと                      おりである。                          支払手形 280,853千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。                      投資有価証券(株式) 2,250千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。                          建物 324,034千円                          土地 524,126千円                          計 848,160千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。                          割引手形 238,673千円                          短期借入金 1,317,502千円                          長期借入金 193,912千円                          計 1,750,088千円</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した                      売上債権の未収額 104,396千円</p> <p>4 受取手形割引高 238,673千円</p> <p>5 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。                          製品 272,667千円                          仕掛品 447,348千円                          原材料 133,435千円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、                      当連結会計年度末日は金融機関の休業日であった                      が、満期日決済が行われたものとして処理してい                      る。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のと                      おりである。                          受取手形 593千円                          支払手形 237,165千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	49,852千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	32,628千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
支払運賃	35,312千円	支払運賃	39,797千円
役員報酬	75,207千円	役員報酬	69,713千円
従業員給与	121,565千円	従業員給与	107,295千円
賞与引当金繰入額	1,554千円	賞与引当金繰入額	3,323千円
退職給付費用	5,669千円	退職給付費用	6,272千円
減価償却費	7,869千円	減価償却費	13,321千円
租税公課	34,539千円	租税公課	90,815千円
事業所税	8,334千円	事業所税	2,225千円
製品荷造梱包費	10,645千円	製品荷造梱包費	10,720千円
研究開発費	33,821千円	研究開発費	69,645千円
貸倒引当金繰入額	89千円		
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	
研究開発費	66,226千円	研究開発費	81,202千円
4 固定資産売却益の内訳		4 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	8,331千円	土地	1,217,517千円
		機械及び装置	1,881千円
		その他	320千円
		合計	1,219,718千円
5 固定資産売却損の内訳		5 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	254千円	機械及び装置	710千円
6 固定資産除却損の内訳		6 固定資産除却損の内訳	
機械及び装置	137千円	建物及び構築物	17,852千円
工具、器具及び備品	55千円	機械及び装置	2,360千円
合計	192千円	その他	744千円
		合計	20,956千円
7 事業構造改善費用			
<p>当社グループは、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革を推進してまいりました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p>			
(単位：千円)			
項目	金額	(内引当金繰入額)	
特別退職金	8,935	( )	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	67,094 千円
少数株主に係る包括利益	31,684 千円
計	98,779 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,029 千円
計	7,029 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,204	409		352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 409株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,613	292		352,905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	582,162 千円	現金及び預金	591,536 千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200 千円	預入期間が3か月超の定期預金	508,200 千円
現金及び現金同等物	73,962 千円	現金及び現金同等物	83,336 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	146,079	88,380	234,459	取得価額相当額	132,150	70,680	202,830
減価償却累計額相当額	103,493	57,020	160,513	減価償却累計額相当額	115,136	54,547	169,683
減損損失累計額相当額	2,350		2,350	期末残高相当額	17,014	16,133	33,147
期末残高相当額	40,236	31,360	71,596				
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			41,063千円	1年以内			27,912千円
1年超			36,700千円	1年超			8,788千円
合計			77,763千円	合計			36,700千円
リース資産減損勘定の残高			1,343千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			45,115千円	支払リース料			42,911千円
リース資産減損勘定の取崩額			11,980千円	リース資産減損勘定の取崩額			1,343千円
減価償却費相当額			39,607千円	減価償却費相当額			37,661千円
支払利息相当額			4,644千円	支払利息相当額			2,732千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。				素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	582,162	582,162	
(2) 受取手形及び売掛金	660,719	660,719	
(3) 投資有価証券	59,220	59,220	
資産計	1,302,100	1,302,100	
(1) 支払手形及び買掛金	930,777	930,777	
(2) 短期借入金	1,317,363	1,317,363	
(3) 社債	200,000	201,564	1,564
(4) 長期借入金	592,557	594,980	2,423
負債計	3,040,697	3,044,685	3,988

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

## 資産

## (1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額16,181千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	581,445			
受取手形及び 売掛金	660,719			

5 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」 連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	591,536	591,536	
(2) 受取手形及び売掛金	723,966	723,966	
(3) 投資有価証券	55,520	55,520	
資産計	1,371,022	1,371,022	
(1) 支払手形及び買掛金	714,087	714,087	
(2) 短期借入金	1,128,582	1,128,582	
(3) 社債	200,000	201,140	1,140
(4) 長期借入金	388,802	389,771	969
負債計	2,431,472	2,433,580	2,109

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (3)社債については、1年内償還予定の社債であります。

3 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

4 投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額15,364千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 5 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	590,715			
受取手形及び 売掛金	723,966			

### 6 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」 連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44,115	21,586	22,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,105	25,666	10,561
計	59,220	47,252	11,968

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,931千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	43,704	21,586	22,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,816	15,418	3,602
計	55,520	37,004	18,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,114千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,284千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,495千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,851千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">98,644千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	124,495千円	ロ 年金資産	25,851千円	ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	98,644千円	ニ 前払年金費用	70千円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	98,714千円	勤務費用等	17,470千円	退職給付費用	17,470千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">145,640千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,260千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">110,380千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">113,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">21,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,687千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	145,640千円	ロ 年金資産	35,260千円	ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	110,380千円	ニ 前払年金費用	2,640千円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	113,021千円	勤務費用等	21,687千円	退職給付費用	21,687千円
イ 退職給付債務	124,495千円																												
ロ 年金資産	25,851千円																												
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	98,644千円																												
ニ 前払年金費用	70千円																												
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	98,714千円																												
勤務費用等	17,470千円																												
退職給付費用	17,470千円																												
イ 退職給付債務	145,640千円																												
ロ 年金資産	35,260千円																												
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	110,380千円																												
ニ 前払年金費用	2,640千円																												
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	113,021千円																												
勤務費用等	21,687千円																												
退職給付費用	21,687千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,981千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">46,887千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,740千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">594,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,101千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>754,938千円</b></td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,929千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,159千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>22,087千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">739,010千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,159千円</b></td></tr> </table> </li> </ul>	賞与引当金	7,981千円	一括償却資産	1,578千円	未払事業所税	3,367千円	未払事業税	738千円	退職給付引当金	39,881千円	役員退職慰労未払金	46,887千円	環境対策引当金	5,454千円	減損損失	51,740千円	繰越欠損金	594,211千円	その他	3,101千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>754,938千円</b>	固定資産圧縮積立金	15,929千円	その他有価証券評価差額金	6,159千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,087千円</b>	評価性引当額	739,010千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>6,159千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,387千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">498千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,009千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">13,320千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">472,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,854千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>543,922千円</b></td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,447千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">541,623千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,148千円</b></td></tr> </table> </li> </ul> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少分</td><td style="text-align: right;">66.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>1.6%</b></td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月期まで</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>平成25年12月期から平成27年12月期まで</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>平成28年12月期以降</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>この変更により、繰延税金負債が2,149千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,059千円、法人税等調整額(貸方)が1,089千円増加しております。</p>	賞与引当金	10,387千円	一括償却資産	1,470千円	未払事業所税	899千円	未払事業税	498千円	退職給付引当金	40,009千円	役員退職慰労未払金	13,320千円	減損損失	631千円	繰越欠損金	472,853千円	その他	3,854千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>543,922千円</b>	固定資産圧縮積立金	5,028千円	その他有価証券評価差額金	7,500千円	その他	919千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>13,447千円</b>	評価性引当額	541,623千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>11,148千円</b>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.1%	評価性引当額の減少分	66.4%	その他	1.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.6%</b>	平成24年12月期まで	40.4%	平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.8%	平成28年12月期以降	35.4%
賞与引当金	7,981千円																																																																																								
一括償却資産	1,578千円																																																																																								
未払事業所税	3,367千円																																																																																								
未払事業税	738千円																																																																																								
退職給付引当金	39,881千円																																																																																								
役員退職慰労未払金	46,887千円																																																																																								
環境対策引当金	5,454千円																																																																																								
減損損失	51,740千円																																																																																								
繰越欠損金	594,211千円																																																																																								
その他	3,101千円																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>754,938千円</b>																																																																																								
固定資産圧縮積立金	15,929千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,159千円																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,087千円</b>																																																																																								
評価性引当額	739,010千円																																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>6,159千円</b>																																																																																								
賞与引当金	10,387千円																																																																																								
一括償却資産	1,470千円																																																																																								
未払事業所税	899千円																																																																																								
未払事業税	498千円																																																																																								
退職給付引当金	40,009千円																																																																																								
役員退職慰労未払金	13,320千円																																																																																								
減損損失	631千円																																																																																								
繰越欠損金	472,853千円																																																																																								
その他	3,854千円																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>543,922千円</b>																																																																																								
固定資産圧縮積立金	5,028千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,500千円																																																																																								
その他	919千円																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>13,447千円</b>																																																																																								
評価性引当額	541,623千円																																																																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>11,148千円</b>																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.1%																																																																																								
評価性引当額の減少分	66.4%																																																																																								
その他	1.9%																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.6%</b>																																																																																								
平成24年12月期まで	40.4%																																																																																								
平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.8%																																																																																								
平成28年12月期以降	35.4%																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所、将来において賃貸等不動産として使用される予定の土地並びに将来の使用が見込まれていない遊休の土地を所有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は 11,520千円(賃貸収益は営業外収益に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に販売費及び一般管理費に計上)であり、その他の損益として土壤調査費用28,981千円及び環境対策引当金繰入額13,500千円を特別損失に計上しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,833	522	17,311	3,949,502

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所並びに将来において賃貸等不動産として使用される予定の土地を所有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は 6,729千円(賃貸収益は営業外収益に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に販売費及び一般管理費に計上)であり、その他の損益として固定資産売却益1,217,517千円を特別利益に、環境対策費1,126,500千円を特別損失に計上しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,311	859	16,453	2,686,625

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、遊休土地の売却337千円及び減価償却費522千円であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,078,511	1,561,302	3,639,813		3,639,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,078,511	1,561,302	3,639,813		3,639,813
営業費用	2,189,783	1,517,017	3,706,799		3,706,799
営業利益又は 営業損失( )	111,272	44,285	66,986		66,986
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,509,265	861,379	3,370,644	615,498	3,986,141
減価償却費	142,333	9,738	152,071		152,071
資本的支出	152,490	2,387	154,877		154,877

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業………半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業………半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、  
受託圧延伸線加工等

(3) 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに变更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,301,620	533,273	1,834,893		1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,301,620	533,273	1,834,893		1,834,893
営業費用	2,143,793	829,267	2,973,060		2,973,060
営業損失( )	842,173	295,994	1,138,167		1,138,167
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,053,133	815,411	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	122,274	13,758	136,033		136,033
減損損失	148,391	43,212	191,604		191,604
資本的支出	163,222	6,070	169,292		169,292

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は615,498千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」及び「素形材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,511	1,561,302	3,639,813		3,639,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,078,511	1,561,302	3,639,813		3,639,813
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	111,272	44,285	66,986		66,986
セグメント資産	2,509,265	861,379	3,370,644	615,498	3,986,141
その他の項目					
減価償却費	142,333	9,738	152,071		152,071
のれん償却	6,593		6,593		6,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,490	2,387	154,877		154,877

(注) 1 セグメント資産の調整額615,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,706	1,677,278	4,184,984		4,184,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,507,706	1,677,278	4,184,984		4,184,984
セグメント利益	83,474	128,489	211,963		211,963
セグメント資産	2,159,612	870,864	3,030,477	637,052	3,667,529
その他の項目					
減価償却費	123,926	11,110	135,036		135,036
のれん償却	8,790		8,790		8,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,598	40,584	175,181		175,181

(注) 1 セグメント資産の調整額637,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月

27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,612,543	鑄造事業及び素形材事業
住友金属工業(株)	728,453	鑄造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鑄造事業	素形材事業	計		
当期末残高	10,988		10,988		10,988

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友金属工業 (株)	大阪市 中央区	262,072	鋼板等の 製造販売	直接19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社鑄鋼品 の販売及び 同社原材料 の購入	鑄鋼品の販 売	208,038	売掛金	14,039
							原材料の購 入	36,128	買掛金	36,128
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田 区	42	原材料等の 販売	直接12.1 (被所有)	当社鑄鋼品 の販売、同 社鑄鋼品の 購入及び当 社原材料の 売却 役員の兼務	鑄鋼品の販 売	189,772	売掛金 受取手形	72,174 24,111
							原材料の売 却	41,567	未収入金	11,897
							売却代金 売却益	9,282		
							鑄鋼品の購 入	46,900	買掛金 支払手形	1,762 17,506

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友金属工業 (株)	大阪市 中央区	262,072	鋼板等の 製造販売	直接19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社鑄鋼品 等の販売及 び同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	713,163	売掛金	51,176
							原材料の購 入	103,584	買掛金	7,297
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田 区	42	原材料等の 販売	直接12.1 (被所有)	当社鑄鋼品 等の販売、 同社鑄鋼品 の購入、当 社原材料の 売却 役員の兼務	鑄鋼品等の 販売	218,170	売掛金 受取手形 割引手形	13,923 7,008 119,487
							原材料の売 却	38,310	未収入金	2,651
							売却代金 売却益	18,762		
							鑄鋼品の購 入	23,602	買掛金 支払手形	451 5,097
主要株主 の子会社	住友金属プラ ント(株)	和歌山県 和歌山市	630	プラントエ ンジニアリ ング等		同社設備の 購入 当社土壌改 良	設備の購入 土壌改良工 事	119,850 1,142,800	未払金	52,500

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(2) 設備の購入及び土壌改良工事については、一般的取引条件と同様に決定しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田区	42	原材料等の 販売	直接12.1 (被所有)	当社鑄鋼品 等の販売、 同社鑄鋼品 の購入、当 社原材料の 売却 役員の兼務	原材料の購 入	533,549	買掛金  支払手形	13,627  155,256

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	153.30円	1株当たり純資産額	246.91円
1株当たり当期純損失	19.00円	1株当たり当期純利益	92.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	484,036千円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	779,516千円
普通株式に係る純資産額	484,036千円	普通株式に係る純資産額	779,516千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	352,613株	普通株式の自己株式数	352,905株
普通株式の期末発行済株式数	3,157,387株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,095株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	59,987千円	連結損益計算書上の当期純利益	291,174千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	59,987千円	普通株式に係る当期純利益	291,174千円
普通株式の期中平均株式数	3,157,574株	普通株式の期中平均株式数	3,157,252株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第5回無担保 普通社債	平成21年 8月18日	200,000	200,000 (200,000)	1.12	なし	平成24年 8月17日
合計			200,000	200,000 (200,000)			

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,317,363	1,128,582	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	203,755	194,890	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	3,302	3,452	4.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	388,802	193,912	2.04	平成25年4月 ~平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,565	8,113	4.73	平成27年2月
合計	1,924,787	1,528,950		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,820	31,390	13,848	1,854
リース債務	3,610	3,776	727	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,176,987	1,313,925	894,452	799,620
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (千円)	286,656	543,621	1,203,421	77,163
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	286,934	52,202	711,664	81,355
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	90.88	16.53	225.41	25.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	539,678	559,721
受取手形	57,268	5 27,646
売掛金	504,189	511,380
製品	230,242	265,234
原材料	6,583	2,091
仕掛品	375,071	278,099
前払費用	2,942	3,214
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	1, 3 520,419	1, 3 113,416
その他	18,600	21,001
貸倒引当金	120	88
流動資産合計	2,374,874	1,901,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 555,283	2 278,184
減価償却累計額	392,209	132,664
建物（純額）	163,074	145,520
構築物	101,457	55,480
減価償却累計額	94,264	37,789
構築物（純額）	7,193	17,691
機械及び装置	573,950	195,820
減価償却累計額	547,800	113,754
機械及び装置（純額）	26,150	82,066
車両運搬具	31,183	24,593
減価償却累計額	28,213	22,931
車両運搬具（純額）	2,969	1,662
工具、器具及び備品	184,735	141,749
減価償却累計額	176,296	132,122
工具、器具及び備品（純額）	8,439	9,627
土地	2 1,217	2 959
リース資産	14,491	14,491
減価償却累計額	4,428	6,843
リース資産（純額）	10,063	7,648
有形固定資産合計	219,106	265,172
無形固定資産		
ソフトウェア	832	479
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	1,015	662

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68,175	63,870
関係会社株式	99,750	99,750
賃貸用土地	<sup>2</sup> 523,239	<sup>2</sup> 523,239
その他	1,039	984
投資その他の資産合計	692,203	687,842
固定資産合計	912,324	953,676
資産合計	3,287,198	2,855,393
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1, 5</sup> 959,229	<sup>1, 5</sup> 659,799
買掛金	<sup>1</sup> 299,047	<sup>1</sup> 159,388
短期借入金	<sup>2</sup> 690,160	<sup>2</sup> 633,060
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	2,459	2,576
未払金	27,167	75,919
未払費用	1,129	813
未払法人税等	1,150	1,520
未払事業所税	8,334	2,225
未払消費税等	23,251	-
預り金	5,708	6,856
前受収益	4,497	4,473
賞与引当金	3,500	4,200
環境対策引当金	13,500	-
リース資産減損勘定	818	-
設備関係支払手形	284	4,652
流動負債合計	2,040,232	1,755,480
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	-
長期借入金	<sup>2</sup> 226,550	<sup>2</sup> 108,490
リース債務	8,585	6,010
繰延税金負債	6,159	10,229
退職給付引当金	98,714	113,021
長期未払金	96,489	36,166
長期預り保証金	100,500	121,812
長期リース資産減損勘定	525	-
固定負債合計	737,522	395,727
負債合計	2,777,754	2,151,207

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	175,500	175,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	43,875	43,875
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	387	-
繰越利益剰余金	268,458	459,071
利益剰余金合計	312,720	502,946
自己株式	121,294	121,379
株主資本合計	500,358	690,500
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,086	13,686
評価・換算差額等合計	9,086	13,686
純資産合計	509,444	704,186
負債純資産合計	3,287,198	2,855,393

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,410,377	4,055,154
売上原価		
製品期首たな卸高	351,319	230,242
当期製品製造原価	1, 5 2,881,316	1, 5 3,526,350
合計	3,232,635	3,756,592
他勘定振替高	2, 4 16,111	2, 4 19,475
製品期末たな卸高	230,242	265,234
製品売上原価	3,018,505	3,510,833
売上総利益	391,872	544,321
販売費及び一般管理費	3, 5 374,607	3, 5 464,789
営業利益	17,265	79,532
営業外収益		
受取利息	1 1,391	1 1,928
受取配当金	1,195	2,085
受取賃貸料	1 38,540	1 31,550
助成金収入	-	1,580
原材料売却益	1 11,555	1 19,429
たな卸差益	8,740	6,937
雑収入	22,571	19,150
営業外収益合計	83,993	82,659
営業外費用		
支払利息	20,933	18,919
手形売却損	1,457	1,593
債権売却損	5,299	6,179
社債利息	2,233	2,231
雑支出	8,004	4,271
営業外費用合計	37,927	33,192
経常利益	63,331	128,999
特別利益		
固定資産売却益	6 9,037	6 1,219,746
貸倒引当金戻入額	-	32
特別利益合計	9,037	1,219,778
特別損失		
固定資産除却損	8 192	8 18,379
固定資産売却損	-	7 188
投資有価証券評価損	-	10,248
土壌調査費用	28,981	-
環境対策費	-	1,126,500
環境対策引当金繰入額	13,500	-
特別損失合計	42,673	1,155,314
税引前当期純利益	29,694	193,463
法人税、住民税及び事業税	290	508
法人税等調整額	-	2,729
法人税等合計	290	3,237
当期純利益	29,404	190,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,239,974	81.2	2,971,707	83.6
労務費		145,497	5.3	158,929	4.5
経費		372,866	13.5	423,860	11.9
当期総製造費用		2,758,336	100.0	3,554,496	100.0
期首仕掛品たな卸高		605,479		375,071	
合計		3,363,815		3,929,567	
期末仕掛品たな卸高		375,071		278,099	
他勘定振替高	2	107,428		125,119	
当期製品製造原価		2,881,316		3,526,350	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	276,934	342,523
電力料	12,511	7,867
減価償却費	22,310	18,402
賃借料	21,501	17,267

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
製品荷造梱包費	22,905	19,740
研究開発費	33,072	67,348
売上原価	3,404	22,805
未収入金	35,545	14,655
その他営業外費用等	12,501	570
計	107,428	125,119

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,875	43,875
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	39,646	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	39,646	-
当期変動額合計	39,646	-
当期末残高	-	-
<b>設備更新積立金</b>		
前期末残高	65,000	-
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	65,000	-
当期変動額合計	65,000	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	5,770	387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,383	387

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	5,383	387
当期末残高	387	-
別途積立金		
前期末残高	358,500	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	358,500	-
当期変動額合計	358,500	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	229,475	268,458
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
退職給与積立金の取崩	39,646	-
設備更新積立金の取崩	65,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,383	387
別途積立金の取崩	358,500	-
当期変動額合計	497,934	190,613
当期末残高	268,458	459,071
利益剰余金合計		
前期末残高	283,316	312,720
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
退職給与積立金の取崩	-	-
設備更新積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	29,404	190,226
当期末残高	312,720	502,946
自己株式		
前期末残高	121,182	121,294
当期変動額		
自己株式の取得	113	85
当期変動額合計	113	85
当期末残高	121,294	121,379
株主資本合計		
前期末残高	471,067	500,358
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
自己株式の取得	113	85
当期変動額合計	29,292	190,141

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	500,358	690,500
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,280	9,086
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,194	4,601
<b>当期変動額合計</b>	6,194	4,601
当期末残高	9,086	13,686
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,280	9,086
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,194	4,601
<b>当期変動額合計</b>	6,194	4,601
当期末残高	9,086	13,686
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	486,347	509,444
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	29,404	190,226
自己株式の取得	113	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,194	4,601
<b>当期変動額合計</b>	23,098	194,742
当期末残高	509,444	704,186

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                          期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(収益性の低下による                      簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設                      備を除く)については、定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 9年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 10年</td> </tr> </table>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 9年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具器具及び備品	2 ~ 10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設                      備を除く)については、定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 22年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 10年</td> </tr> </table>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 22年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具器具及び備品	2 ~ 10年
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 9年																				
車両運搬具	2 ~ 6年																				
工具器具及び備品	2 ~ 10年																				
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 22年																				
車両運搬具	2 ~ 6年																				
工具器具及び備品	2 ~ 10年																				

<p>前事業年度                      (自 平成22年 1月 1日                      至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成23年 1月 1日                      至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。                      (追加情報)                      当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事等に係る損失に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 環境対策引当金                      同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に関する項目                      区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">616,366千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,549千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,074千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">154,531千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">690,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,071,241千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金(430,142千円)の担保に供している。</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した                      売上債権の未収額 503,862千円</p> <p>4 受取手形割引高 154,531千円</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">187,474千円</td> </tr> </table>	未収入金	2,981千円	支払手形	616,366千円	買掛金	151,549千円	建物	163,074千円	土地	1,217千円	計	164,291千円	割引手形	154,531千円	短期借入金	690,160千円	長期借入金	226,550千円	計	1,071,241千円	支払手形	187,474千円	<p>1 関係会社に関する項目                      区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,913千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">414,020千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,392千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">146,478千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">238,674千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">980,224千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金(359,282千円)の担保に供している。</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した                      売上債権の未収額 104,396千円</p> <p>4 受取手形割引高 238,674千円</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">237,165千円</td> </tr> </table>	未収入金	2,913千円	支払手形	414,020千円	買掛金	92,392千円	建物	145,520千円	土地	959千円	計	146,478千円	割引手形	238,674千円	短期借入金	633,060千円	長期借入金	108,490千円	計	980,224千円	受取手形	593千円	支払手形	237,165千円
未収入金	2,981千円																																														
支払手形	616,366千円																																														
買掛金	151,549千円																																														
建物	163,074千円																																														
土地	1,217千円																																														
計	164,291千円																																														
割引手形	154,531千円																																														
短期借入金	690,160千円																																														
長期借入金	226,550千円																																														
計	1,071,241千円																																														
支払手形	187,474千円																																														
未収入金	2,913千円																																														
支払手形	414,020千円																																														
買掛金	92,392千円																																														
建物	145,520千円																																														
土地	959千円																																														
計	146,478千円																																														
割引手形	238,674千円																																														
短期借入金	633,060千円																																														
長期借入金	108,490千円																																														
計	980,224千円																																														
受取手形	593千円																																														
支払手形	237,165千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。
仕入高 1,299,950千円	仕入高 1,972,247千円
受取利息 1,079	受取利息 1,775
賃貸料収入 19,000	賃貸料収入 12,000
原材料売却益 2,573	原材料売却益 1,062
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。
20,479千円	1,493千円
3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費29%、一般管理費 71%である。	3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費23%、一般管理費77 %である。
支払運賃 20,382千円	支払運賃 18,372千円
役員報酬 67,761	役員報酬 67,713
従業員給与 71,076	従業員給与 69,334
従業員賞与 11,003	従業員賞与 13,937
賞与引当金繰入額 1,154	賞与引当金繰入額 1,323
退職給付費用 4,849	退職給付費用 5,082
減価償却費 4,656	減価償却費 10,478
事業所税 8,334	事業所税 2,225
租税公課 32,266	租税公課 89,641
製品荷造梱包費 7,881	製品荷造梱包費 6,612
研究開発費 33,821	研究開発費 67,875
貸倒引当金繰入額 89	製品出荷倉庫部費 19,740
製品出荷倉庫部費 22,905	監査報酬 20,000
監査報酬 20,000	
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
たな卸資産評価損 20,182千円	たな卸資産評価損 25,820千円
その他 4,070	その他 6,345
計 16,111	計 19,475
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 43,690千円	研究開発費 71,546千円
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 9,037千円	土地 1,217,517千円
	機械及び装置 1,906
	その他 324
	合計 1,219,746
7	7 固定資産売却損の内訳
	機械及び装置 188千円
	その他 0
	合計 188
8 固定資産除却損の内訳	8 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 137千円	建物 15,480千円
工具、器具及び備品 55	機械及び装置 2,056
合計 192	その他 843
	合計 18,379

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,204	409		352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 409株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,613	292		352,905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,579</td> <td style="text-align: right;">88,380</td> <td style="text-align: right;">157,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,278</td> <td style="text-align: right;">57,020</td> <td style="text-align: right;">106,298</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,951</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> <td style="text-align: right;">49,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,343千円                      支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法                      ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      利息相当額の算定方法                      ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	69,579	88,380	157,959	減価償却累計額相当額	49,278	57,020	106,298	減損損失累計額相当額	2,350		2,350	期末残高相当額	17,951	31,360	49,311	1年以内	27,358千円	1年超	26,026千円	合計	53,385千円	支払リース料	30,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,980千円	減価償却費相当額	26,857千円	支払利息相当額	3,224千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,650</td> <td style="text-align: right;">70,680</td> <td style="text-align: right;">126,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,171</td> <td style="text-align: right;">54,547</td> <td style="text-align: right;">102,718</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> <td style="text-align: right;">16,133</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,382千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法                      ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      利息相当額の算定方法                      ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,650	70,680	126,330	減価償却累計額相当額	48,171	54,547	102,718	期末残高相当額	7,479	16,133	23,612	1年以内	17,757千円	1年超	8,269千円	合計	26,026千円	支払リース料	28,382千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,343千円	減価償却費相当額	24,911千円	支払利息相当額	1,908千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	69,579	88,380	157,959																																																														
減価償却累計額相当額	49,278	57,020	106,298																																																														
減損損失累計額相当額	2,350		2,350																																																														
期末残高相当額	17,951	31,360	49,311																																																														
1年以内	27,358千円																																																																
1年超	26,026千円																																																																
合計	53,385千円																																																																
支払リース料	30,587千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	11,980千円																																																																
減価償却費相当額	26,857千円																																																																
支払利息相当額	3,224千円																																																																
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	55,650	70,680	126,330																																																														
減価償却累計額相当額	48,171	54,547	102,718																																																														
期末残高相当額	7,479	16,133	23,612																																																														
1年以内	17,757千円																																																																
1年超	8,269千円																																																																
合計	26,026千円																																																																
支払リース料	28,382千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,343千円																																																																
減価償却費相当額	24,911千円																																																																
支払利息相当額	1,908千円																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容                      ・有形固定資産                      素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容                      ・有形固定資産                      素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額99,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額99,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">38,981千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,740千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>585,843千円</b></td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,929千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,159千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>22,087千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">569,914千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,159千円</b></td></tr> </table> </li> </ul>	賞与引当金	1,414千円	一括償却資産	533千円	未払事業所税	3,367千円	未払事業税	348千円	退職給付引当金	39,881千円	役員退職慰労未払金	38,981千円	関係会社株式評価損	21,210千円	環境対策引当金	5,454千円	減損損失	51,740千円	繰越欠損金	420,939千円	その他	1,976千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>585,843千円</b>	固定資産圧縮積立金	15,929千円	その他有価証券評価差額金	6,159千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,087千円</b>	評価性引当額	569,914千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>6,159千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,697千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">498千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,009千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">12,803千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,585千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">358,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>435,180千円</b></td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債                             <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,528千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">432,882千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,229千円</b></td></tr> </table> </li> </ul>	賞与引当金	1,697千円	一括償却資産	236千円	未払事業所税	899千円	未払事業税	498千円	退職給付引当金	40,009千円	役員退職慰労未払金	12,803千円	関係会社株式評価損	18,585千円	減損損失	631千円	繰越欠損金	358,686千円	その他	1,137千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>435,180千円</b>	固定資産圧縮積立金	5,028千円	その他有価証券評価差額金	7,500千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,528千円</b>	評価性引当額	432,882千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>10,229千円</b>
賞与引当金	1,414千円																																																																		
一括償却資産	533千円																																																																		
未払事業所税	3,367千円																																																																		
未払事業税	348千円																																																																		
退職給付引当金	39,881千円																																																																		
役員退職慰労未払金	38,981千円																																																																		
関係会社株式評価損	21,210千円																																																																		
環境対策引当金	5,454千円																																																																		
減損損失	51,740千円																																																																		
繰越欠損金	420,939千円																																																																		
その他	1,976千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>585,843千円</b>																																																																		
固定資産圧縮積立金	15,929千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,159千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,087千円</b>																																																																		
評価性引当額	569,914千円																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>6,159千円</b>																																																																		
賞与引当金	1,697千円																																																																		
一括償却資産	236千円																																																																		
未払事業所税	899千円																																																																		
未払事業税	498千円																																																																		
退職給付引当金	40,009千円																																																																		
役員退職慰労未払金	12,803千円																																																																		
関係会社株式評価損	18,585千円																																																																		
減損損失	631千円																																																																		
繰越欠損金	358,686千円																																																																		
その他	1,137千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>435,180千円</b>																																																																		
固定資産圧縮積立金	5,028千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,500千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,528千円</b>																																																																		
評価性引当額	432,882千円																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>10,229千円</b>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少分</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>1.0%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の減少分	42.7%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.0%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少分</td><td style="text-align: right;">70.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>1.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.8%	評価性引当額の減少分	70.8%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.7%</b>																																
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																		
評価性引当額の減少分	42.7%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.0%</b>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.8%																																																																		
評価性引当額の減少分	70.8%																																																																		
その他	0.6%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>1.7%</b>																																																																		
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月期まで</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>平成25年12月期から平成27年12月期まで</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>平成28年12月期以降</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>この変更により、繰延税金負債が2,017千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,059千円、法人税等調整額(貸方)が957千円増加しております。</p>	平成24年12月期まで	40.4%	平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.8%	平成28年12月期以降	35.4%																																																												
平成24年12月期まで	40.4%																																																																		
平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.8%																																																																		
平成28年12月期以降	35.4%																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	161.35円	1株当たり純資産額	223.05円
1株当たり当期純利益	9.31円	1株当たり当期純利益	60.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	509,444千円	貸借対照表の純資産の部の合計	704,186千円
普通株式に係る純資産額	509,444千円	普通株式に係る純資産額	704,186千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	352,613株	普通株式の自己株式数	352,905株
普通株式の期末発行済株式数	3,157,387株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,095株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	29,404千円	損益計算書上の当期純利益	190,226千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	29,404千円	普通株式に係る当期純利益	190,226千円
普通株式の期中平均株式数	3,157,574株	普通株式の期中平均株式数	3,157,252株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日東紡績株式会社	103,000	27,604
		住友金属工業株式会社	115,000	16,100
		大強鋼鐵鑄造股? 有限公司	200,000	13,114
		株式会社りそなホールディングス	20,800	7,051
		計	438,800	63,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	555,283	5,179	282,278	278,184	132,664	7,253	145,520
構築物	101,457	11,864	57,840	55,480	37,789	1,268	17,691
機械及び装置	573,950	69,899	448,029	195,820	113,754	11,675	82,066
車両運搬具	31,183		6,590	24,593	22,931	1,293	1,662
工具、器具及び備品	184,735	6,598	49,584	141,749	132,122	4,623	9,627
土地	1,217		258	959			959
リース資産	14,491			14,491	6,843	2,415	7,648
有形固定資産計	1,462,315	93,540	844,579	711,275	446,103	28,527	265,172
無形固定資産							
ソフトウェア				1,766	1,287	353	479
電話加入権				183			183
無形固定資産計				1,949	1,287	353	662

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 電源設備 69,899千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 鋳鋼工場 99,298千円

倉庫 60,713千円

構築物 フェンス 12,530千円

機械及び装置 熱処理炉 111,249千円

キュービクル 34,474千円

工具、器具及び備品 三次元測定器 6,772千円

冷暖房機器 5,013千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120	88		(注) 120	88
賞与引当金	3,500	4,200	3,500		4,200
退職給付引当金	98,714	14,306			113,021
環境対策引当金	13,500		13,500		

(注)一般債権に対する貸倒実績率による引当の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	651
預金	
当座預金	50,740
普通預金	130
定期預金	508,200
小計	559,070
合計	559,721

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パラマウント硝子工業(株)	8,854
三徳工業(株)	7,008
(株)藤田製作所	3,915
ニッコー熔材工業(株)	1,479
(株)ニクニ	1,281
その他	5,110
計	27,646

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
受取手形(千円)	1,110	200	-	22,989	3,347	27,646
割引手形(千円)	100,247	94,275	37,483	6,669	-	238,674

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノン(株)	178,602
(株)ニコン	118,365
住友金属工業(株)	51,176
青森オリンパス(株)	48,977
(株)トキワ	14,027
その他	100,233
計	511,380

(ロ) 当期売掛金の滞留状況

繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$365 \div \text{回転率}$
504,189	4,325,500	4,318,309	511,380	89.4	8.52	43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(4) 製品

品名	金額(千円)
鑄造事業品	158,441
素形材事業品	106,793
計	265,234

(5) 原材料

品名	金額(千円)
屑	2,091
計	2,091



(6) 仕掛品

品名	金額(千円)
鑄造事業品	21,722
素形材事業品	256,377
計	278,099

(7) 賃貸用土地

賃貸先	金額(千円)
川越市(注)1	71
(株)新報国製鉄三重(注)2	523,168
計	523,239

(注) 1 学校用地(2,486㎡)  
 2 工場用地(13,954㎡)

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新報国製鉄三重	414,020
札幌高級鑄物(株)	50,447
(株)日本製鋼所	47,689
(株)小西鑄造	26,716
(株)藤田勝商店	26,678
その他	98,902
計	664,451

(注)上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	232,051	111,653	246,466	54,947	19,335	664,451

(注)上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新報国製鉄三重	92,392
(株)藤田勝商店	16,087
日本ステンレス工材(株)	9,030
(株)小西鑄造	7,562
住友金属工業(株)	7,297
その他	27,020
計	159,388

(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)

借入先	当期末残高(千円)
(株)埼玉りそな銀行	515,000
計	515,000

(4) 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第5回無担保普通社債	200,000
計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	当期末残高(千円)	
(株)埼玉りそな銀行	226,550	(118,060)
計	226,550	(118,060)

(注) 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来致しますので、貸借対照表では、流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	200株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする( <a href="http://www.shst.co.jp/">http://www.shst.co.jp/</a> )。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) 平成23年 3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第79期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 5月13日関東財務局長に提出

第79期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日) 平成23年 8月11日関東財務局長に提出

第79期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年 3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 4月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 7月 6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年 3月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象) の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

(セグメント情報) [ 事業の種類別セグメント情報 ] に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分について、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

新報国製鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。